

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

329

環境サービスセンター業務運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	5	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
中事業		環境サービスセンター業務運営事業		

事業種別	継続			関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	浄化衛生課 松本 泰延 435-1067
事業実施の根拠法令				関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	口座振替制度により市民サービスを向上させる。		し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の口座振替制度を構築し市民サービスを向上させるとともに、汲取料金の明確化を図る。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図る。	環境サービスセンター業務運営交付金の交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	8,288	8,180	7,316	7,164	7,316	7,316	7,316	0	7,316	0	
伸び率(%)	13.3%	24.1%	△11.7%	△12.4%	0%	2.1%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	16,189	16,270	16,084	15,606	13,730	8,145	8,145	0	8,145	
	正規職員以外	3,273	3,273	5,457	3,398	3,781	3,781	0	3,781	0	
	小計	19,462	19,543	21,541	19,004	17,511	11,926	11,926	0	11,926	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	8,288	8,180	7,316	7,164	7,316	7,316	7,316	0	7,316	0	
所要人数(人)	正規職員	2.01	2.02	2.02	1.96	1.77	1.05	1.05	0.00	1.05	0.00
	正規職員以外	1.71	1.71	2.66	1.71	1.81	1.81	1.81	0.00	1.81	0.00
主な予算内訳	環境サービスセンター業務運営交付金 7,316千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	し尿汲取口座振替制度の周知	件	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
			実績値	857	765	767		
			達成度(%)	85.7%	76.5%	76.7%	%	%
成果指標	し尿汲取及び浄化槽清掃料金口座振替登録件数	件	目標値	6600	7500	7700	8300	8300
			実績値	6997	7638	8266		
			達成度(%)	106.0%	101.8%	107.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>汲取料金を、共働き世帯などを対象に希望者から提出された口座振替依頼により料金の適正化、明確化が図られており、利用者及び業者にも定着している状況であるため事業内容及びコストの関係から現状維持していく。</p>
見直し・改善内容	<p>現在、交付金事業により、金融関係経験者等で汲取料金及び浄化槽清掃料金の口座振替サービス業務を行っている状況であるが、引き続き口座振替希望者に適正かつ明確化を徹底し、市民サービスの充実を図っていく。</p>